

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 沖田 尚

TEL (092) 431 - 2530

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,880	4.3	991	1.9	103	-
14 年 9 月中間期	18,676	2.4	973	24.9	68	-
15 年 3 月期	36,721		660		0	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	129	-	3.49		-	
14 年 9 月中間期	506	-	13.65		-	
15 年 3 月期	4,072		109.66		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 37,130,235 株 14 年 9 月中間期 37,137,267 株 15 年 3 月期 37,135,086 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	158,933		3,688		2.3	99.35		
14 年 9 月中間期	188,784		7,072		3.7	190.47		
15 年 3 月期	161,001		3,360		2.1	90.51		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 37,128,578 株 14 年 9 月中間期 37,133,668 株 15 年 3 月期 37,132,338 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	9,780		1,867		1,217		11,279	
14 年 9 月中間期	18,765		1,074		19,541		6,188	
15 年 3 月期	40,809		1,263		42,983		4,599	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	33,400		500		500	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 4 ページをご参照下さい。

( 1 ) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社 2 社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売ならびに不動産の賃貸（リース事業）金銭の貸付および債権の買取（融資事業）損害保険代理業および生命保険の募集ならびに不動産の販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

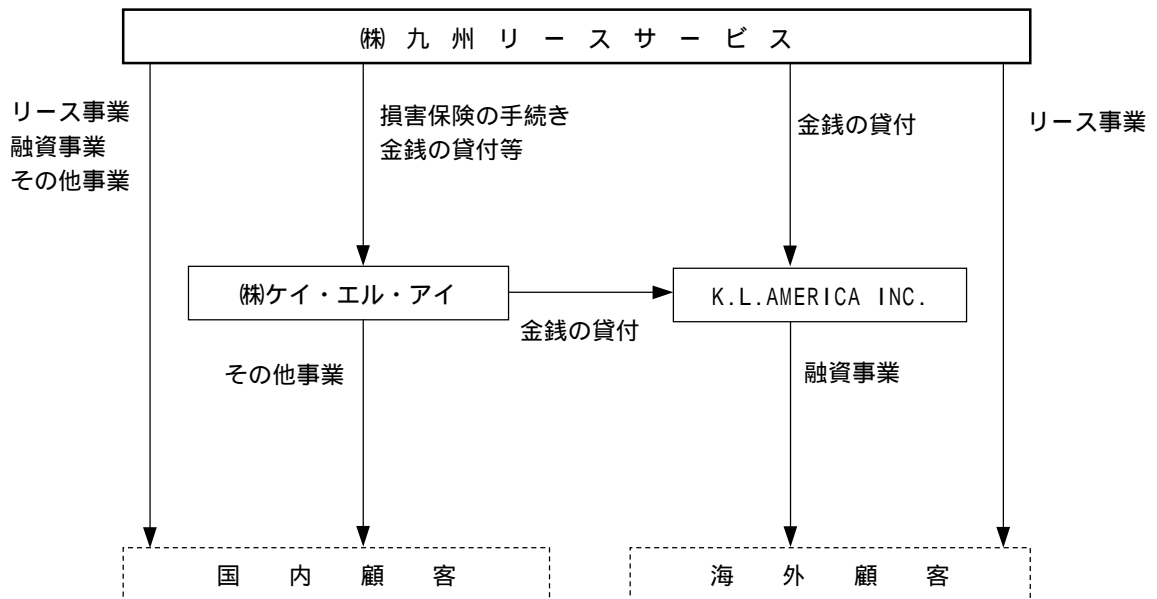
リース事業 ----- 当社が当該事業を行っております。

融資事業 ----- 当社が国内顧客向けに当該事業を行っており、K.L.AMERICA INC. が海外顧客向けに当該事業を行っております。

その他事業 ----- 当該事業のうち、主として(株)ケイ・エル・アイが損害保険代理業を行っており、当社が生命保険の募集ならびに不動産の販売等を行っております。

会 社 名	事 業 区 分		
	リース事業	融 資 事 業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)			
子 連結子会社(2社)			
会 (株)ケイ・エル・アイ			
社 K.L.AMERICA INC.			

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)   連結子会社

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

当社では、有利子負債の圧縮によりバランスシートをスリム化する一方で、経営の効率化を図り一定の売上総利益を継続的に確保することを目標としております。

平成 15 年度におきましても、総資産は大幅に減少いたしました。前年度同様に売上総利益 40 億円の計上を目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略および課題

「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、一定の売上総利益の確保と中長期的に有利子負債の圧縮によるバランスシートのスリム化に取り組んでおります。

#### 営業面

主力であるリース事業では、顧客のリース需要に広く対応を行うとともに、当社の得意分野（特定業種など）を育成し、強化することを重点的に推進するとともに、安定した利益確保のため、不動産賃貸業務の拡充も図っております。

また、リース取引や営業貸付取引などの資産ビジネスを中心に営業活動を行うとともに、生命保険商品の販売や自動車リースの紹介を行うなどフィービジネスにも力を入れており、顧客数を増やし、顧客に提供していくサービスの多様化を図ることにより、収益基盤の拡充を目指します。

#### 財務面

中長期的に借入金残高圧縮による財務体質の強化を図るとともに、収益力向上のため、資金調達手段の多様化を行い、資金調達コストの低減を推進いたします。

間接金融主体の調達から直接金融の調達比率を高めることを中長期的な目標としており、リース債権の流動化による資金調達を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、借入金残高を 4,517 百万円（前期末比 3.2%の減少）圧縮するとともに、リース債権流動化により 5,000 百万円を調達いたしました。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開かれた経営と公正な企業活動を前提として経営方針等の実現を目指しており、したがってコーポレート・ガバナンスの充実は重要事項であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、当社の業務執行の基本方針および重要事項に関する意思決定機関であり、6 名の取締役（常勤取締役 5 名、社外取締役 1 名）により構成され、概ね月 1 回およびその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週 2 回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、意見陳述は勿論のこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社内監査のため監査室を設置し、監査計画に基づいた内部監査を行っておりますが、監査役はこの内部監査にも帯同しており、会社組織全般にわたり監視を行っております。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (当中間期の業績全般)

当中間期におきましては、企業収益の増加基調が続き、設備投資も回復傾向となるなど景気に明るい兆しも見えてまいりましたが、一方で雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気は横這いの状態で推移いたしました。

当リース業界におきましても、リース取扱高が前年同期を若干下回るなど、リース需要の本格回復にはまだ時間を要する状況です。

このような厳しい経営環境のなかで、当社では、リース取引や営業貸付取引につきましては量の拡大より収益性および安全性を優先した取組をさらに徹底するとともに、平成15年4月よりフィービジネスの推進を専門に担当する部門を新設し、営業体制の拡充を図りました。

この結果、賃貸料収入や営業貸付収益の減少により、売上高は17,880百万円(前年同期比4.3%減)となりましたが、手数料収入の増加や借入金残高圧縮による資金原価の減少などにより経常利益は103百万円となり、2期ぶりに黒字を計上することができました。さらに、法人税等調整後の中間純利益につきましても129百万円となりました。

また、資金調達面におきましては、平成15年7月にリース債権流動化により5,000百万円を調達いたしましたが、借入金につきましては引き続き圧縮に努めました結果、前期末に比べ4,517百万円減少し、借入金残高は137,543百万円(前期末比3.2%減)となりました。

##### (主要な事業別セグメントの状況)

###### リース事業

ファイナンス・リース部門では、リース需要の低迷が続くなかで、与信リスクおよび収益水準の確保を重視した営業活動を行いました。

この結果、リース取扱高は、7,326百万円(前年同期比46.7%減)となり、リース資産残高は51,816百万円(前期末比12.0%減)となりました。また、割賦販売部門につきましても同様に取扱高は減少し、割賦債権残高は11,375百万円(前期末比9.0%減)となりました。

また、当事業における売上高は、賃貸料収入が減少したため15,786百万円(前年同期比4.3%減)となりましたが、営業費用の減少や賃貸不動産の収益増加などにより、営業利益は1,088百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

###### 融資事業

資金需要の乏しい環境が続くなかで、顧客の選別や収益確保を徹底した営業活動を行いました結果、貸付資産残高は56,353百万円(前期末比9.3%減)となりました。

また、当事業における売上高は、前年同期に比べて貸付資産残高が大幅に減少したことにより710百万円(前年同期比41.1%減)となり、営業利益につきましても貸倒引当金繰入額の増加により168百万円の赤字となりました。

###### その他事業

フィービジネス部門では、組織、人員をはじめとした営業体制の拡充を行い、より一層強力な営業活動を推進いたしました結果、手数料収入は前年同期に比べて152.7%増と好調な実績を上げることができました。

また、当事業における売上高は1,383百万円(前年同期比41.7%増)となり、営業利益につきましても、手数料収入の増加などにより216百万円の黒字となりました。

(通期の見通し)

最近は企業の業況感が改善してきており、設備投資も緩やかながら回復しているなど、今後の経営環境については良くなる事が期待できる状況であります。

当社では、リース取引や営業貸付取引につきましては引き続き良質資産の獲得を徹底しますとともに、フィービジネスにつきましては、自動車リースの紹介や生命保険商品の販売に次ぐ新たな分野の開拓を行うなど一段と拡充を図ることにより、高収益体制の確立を目指してまいります。

平成16年3月期の連結業績につきましては、売上高33,400百万円(前期比9.0%減)、経常利益500百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

投資活動によるキャッシュ・フローが出資金の取得により1,867百万円の資金流出となり、さらに財務活動によるキャッシュ・フローにおいても借入金返済により1,217百万円の資金流出となりましたが、リース事業における賃貸資産の取得による支出が減少したほか、融資事業における営業貸付債権の回収などにより営業活動によるキャッシュ・フローが9,780百万円の資金流入となったため、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,679百万円増加し11,279百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では、営業貸付債権の減少額(回収)3,635百万円(前年同期比11,611百万円の収入減)、減価償却費(リース取引における回収に相当)11,059百万円(前年同期比1,721百万円の収入減)などが主要なものであり、支出面では、賃貸資産の取得による支出7,156百万円(前年同期比8,967百万円の支出減)、支払手形及び買掛金の減少額(支出)1,491百万円(前年同期比573百万円の支出増)などが発生しましたが、全体では9,780百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ8,984百万円の収入減となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却による収支のほか、出資金の取得による支出1,560百万円により1,867百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ793百万円の支出増となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三回目のリース債権流動化により5,000百万円を調達した一方で、引き続き借入金残高の圧縮に努めました結果、長期借入金の借入・返済による収支は13,595百万円(前年同期比28,451百万円の収入増)の収入増加となりましたが、短期借入金の純増減額(支出)が18,112百万円となったため、1,217百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ18,323百万円の支出減となりました。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
株主資本比率(%)	3.7	2.3	2.1
時価ベースの株主資本比率(%)	3.2	2.9	3.7
債務償還年数(年)	4.7	7.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	7.1	13.4

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 中間連結財務諸表等

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産		90,957	48.2	75,691	47.6	73,880	45.9
現金及び預金		6,198		11,289		4,609	
割賦債権		14,145		11,375		12,499	
営業貸付債権		76,878		56,353		62,162	
賃貸料等未収入金		2,469		2,060		2,056	
有価証券		401		439		399	
販売用不動産		1,796		3,014		1,883	
繰延税金資産		1,150		639		1,351	
その他の流動資産		2,773		2,143		1,905	
貸倒引当金		14,855		11,624		12,987	
固 定 資 産		97,826	51.8	83,241	52.4	87,121	54.1
有 形 固 定 資 産		79,915	42.3	67,536	42.5	72,727	45.2
リース資産		59,872		47,146		53,737	
その他の賃貸資産		19,805		19,965		18,556	
社用資産		237		423		432	
無 形 固 定 資 産		5,462	2.9	4,890	3.1	5,165	3.2
リース資産		5,430		4,669		5,118	
その他の無形固定資産		32		220		46	
投資その他の資産		12,447	6.6	10,815	6.8	9,228	5.7
投資有価証券		3,035		2,897		2,702	
固定化営業債権		5,442		1,716		3,117	
繰延税金資産		2,446		2,963		2,251	
その他の投資等		2,474		4,099		2,353	
貸倒引当金		952		860		1,196	
資 産 合 計		188,784	100.0	158,933	100.0	161,001	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	170,639	90.4	127,047	79.9	142,838	88.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,748		1,491		2,983	
短 期 借 入 金	166,313		118,671		134,860	
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	1,290		4,960		3,330	
未 払 法 人 税 等	12		4		9	
賞 与 引 当 金	82		77		78	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,193		1,842		1,577	
固 定 負 債	11,071	5.9	28,197	17.8	14,801	9.2
長 期 借 入 金	7,737		18,872		7,200	
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	2,030		6,630		4,960	
退 職 給 付 引 当 金	91		97		96	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,212		2,597		2,545	
負 債 合 計	181,711	96.3	155,244	97.7	157,640	97.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,933	1.6	2,933	1.9	2,933	1.8
資 本 剰 余 金	2,548	1.3	819	0.5	2,548	1.6
利 益 剰 余 金	1,744	0.9	36	0.0	1,821	1.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	0.0	96	0.1	157	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	170	0.1	1	0.0	139	0.1
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0	2	0.0
資 本 合 計	7,072	3.7	3,688	2.3	3,360	2.1
負 債 及 び 資 本 合 計	188,784	100.0	158,933	100.0	161,001	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	18,676	100.0	17,880	100.0	36,721	100.0
売上原価	16,979	90.9	15,798	88.4	32,734	89.1
売上総利益	1,696	9.1	2,082	11.6	3,986	10.9
販売費及び一般管理費	722	3.9	1,090	6.1	3,326	9.1
営業利益	973	5.2	991	5.5	660	1.8
営業外収益	937	5.0	133	0.8	4,700	12.8
受取利息	1		1		2	
受取配当金	21		17		126	
その他の営業外収益	914		115		4,572	
営業外費用	1,980	10.6	1,021	5.7	5,360	14.6
支払利息	205		157		387	
貸倒引当金繰入額	1,201		391		3,868	
為替差損	506		330		617	
その他の営業外費用	66		142		486	
経常利益	-	-	103	0.6	0	0.0
経常損失	68	0.4	-	-	-	-
特別利益	198	1.1	-	-	198	0.5
リース資産譲渡益	198		-		198	
特別損失	593	3.2	83	0.5	4,105	11.1
投資有価証券評価損	593		83		616	
販売用不動産評価損	-		-		3,488	
税金等調整前中間純利益	-	-	20	0.1	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	463	2.5	-	-	3,906	10.6
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	5	0.0	12	0.0
法人税等調整額	29	0.1	114	0.6	153	0.5
中間純利益	-	-	129	0.7	-	-
中間(当期)純損失	506	2.7	-	-	4,072	11.1



## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )							
資 本 剰 余 金 期 首 残 高					2,548		
資 本 準 備 金 期 首 残 高		2,548	2,548			2,548	2,548
資 本 剰 余 金 減 少 高							
資 本 準 備 金 取 崩 し に 伴 う 資 本 剰 余 金 減 少 高		-	-	1,728	1,728	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			2,548		819		2,548
( 利 益 剰 余 金 の 部 )							
利 益 剰 余 金 期 首 残 高					1,821		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		2,251	2,251			2,251	2,251
利 益 剰 余 金 増 加 高							
中 間 純 利 益		-		129		-	
資 本 準 備 金 取 崩 し に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		-	-	1,728	1,858	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高							
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		506	506	-	-	4,072	4,072
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			1,744		36		1,821

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	463	20	3,906
減価償却費	12,780	11,059	24,892
貸倒引当金の増減額(減少: )	1,145	786	5,684
賞与引当金の増減額(減少: )	1	1	2
退職給付引当金の増減額(減少: )	15	1	20
リース資産譲渡益	198	-	198
販売用不動産評価損	-	-	3,488
投資有価証券評価損	593	83	616
受取利息及び受取配当金	22	18	128
資金原価及び支払利息	1,686	1,363	3,194
投資有価証券売却益	51	35	51
投資有価証券売却損	47	22	48
割賦債権の増減額(増加: )	1,343	1,071	2,423
営業貸付債権の増減額(増加: )	15,246	3,635	25,802
販売用不動産の増減額(増加: )	1,013	1,131	1,013
賃貸資産の取得による支出	16,124	7,156	24,658
賃貸資産の処分額(帳簿価額)	823	2,407	2,642
固定化営業債権の増減額(増加: )	87	632	322
支払手形及び買掛金の増減額(減少: )	918	1,491	316
自動車リース資産譲渡による収入	3,184	-	3,662
その他営業活動による増減	153	212	1,325
小 計	20,343	11,036	43,856
利息及び配当金の受取額	23	120	26
利息の支払額	1,585	1,370	3,053
法人税等の支払額	15	6	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,765	9,780	40,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10	10	20
定期預金の払出による収入	10	10	20
投資有価証券の取得による支出	139	696	489
投資有価証券の売却及び償還による収入	556	590	909
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	13	17	241
出資金の取得による支出	1,500	1,560	1,500
その他投資活動による増減	23	184	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,867	1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	4,072	18,112	30,584
長期借入れによる収入	500	16,605	650
長期借入金の返済による支出	15,356	3,010	17,407
リース債権流動化による収入	-	5,000	5,600
リース債権流動化返済による支出	610	1,700	1,240
自己株式の取得による支出	1	0	1
配当金の支払額	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,541	1,217	42,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	15	7
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,855	6,679	3,444
現金及び現金同等物の期首残高	8,044	4,599	8,044
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,188	11,279	4,599

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

国内子会社1社(株)ケイ・エル・アイ)、在外子会社1社(K.L.AMERICA INC.)をすべて連結の範囲に含めております。

### 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 会計処理基準に関する事項

#### a. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

株式----- 移動平均法による原価法

債券----- 償却原価法(定額法)

デリバティブ----- 時価法

##### たな卸資産

販売用不動産----- 個別法による原価法

#### b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産および社用資産については定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産----- 定額法を採用しております。

なお、営業権については、5年間で每期均等額を償却しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額償却しております。

#### c. 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

d . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

e . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 金利キャップ取引

ヘッジ対象----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 --- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

g . 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 19 号 平成 12 年 11 月 14 日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

h . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 88,283</p> <p>その他の賃貸資産 709</p> <p>社用資産 140</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 87,309</p> <p>その他の賃貸資産 697</p> <p>社用資産 158</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 88,588</p> <p>その他の賃貸資産 620</p> <p>社用資産 152</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 11,780</p> <p>営業貸付債権 69,385</p> <p>小計 81,165</p> <p>リース契約債権 52,699</p> <p>合計 133,864</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,137</p> <p>営業貸付債権 45,140</p> <p>販売用不動産 884</p> <p>その他の賃貸資産 16,072</p> <p>社用資産 129</p> <p>小計 72,364</p> <p>リース契約債権 37,073</p> <p>合計 109,438</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,916</p> <p>営業貸付債権 51,858</p> <p>販売用不動産 893</p> <p>その他の賃貸資産 16,132</p> <p>社用資産 130</p> <p>小計 79,931</p> <p>リース契約債権 51,825</p> <p>合計 131,757</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 148,013</p> <p>長期借入金 1,612</p> <p>合計 149,625</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 108,656</p> <p>長期借入金 3,712</p> <p>その他の流動負債 404</p> <p>その他の固定負債 962</p> <p>合計 113,735</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 115,435</p> <p>長期借入金 1,200</p> <p>その他の流動負債 399</p> <p>その他の固定負債 1,165</p> <p>合計 118,201</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>
<p>3.偶発債務</p> <p>借入保証 2,870</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>借入保証 3,120</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>借入保証 3,670</p>
<p>4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,613</p>	<p>4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,650</p>	<p>4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,832</p> <p>5.その他の賃貸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により、その他の賃貸資産 3,575 百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額
貸倒引当金繰入額 74	貸倒引当金繰入額 446	貸倒引当金繰入額 2,053
給料手当 237	給料手当 220	給料手当 462
賞与 84	賞与 76	賞与 161
退職給付引当金繰入額 21	退職給付引当金繰入額 11	退職給付引当金繰入額 30
福利厚生費 53	福利厚生費 63	福利厚生費 99
賃借料 56	賃借料 55	賃借料 114
租税公課 14	租税公課 10	租税公課 27
減価償却費 20	減価償却費 20	減価償却費 42

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 6,198	現金及び預金 11,289	現金及び預金 4,609
預入期間が3カ月 を超える定期預金 10	預入期間が3カ月 を超える定期預金 10	預入期間が3カ月 を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 6,188	現金及び現金同等物 11,279	現金及び現金同等物 4,599

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,493	1,205	976	18,676	-	18,676
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	16,493	1,205	976	18,676	(-)	18,676
営業費用	15,850	631	1,098	17,580	121	17,702
営業利益(営業損失)	643	573	121	1,095	(121)	973

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,786	710	1,383	17,880	-	17,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	15,786	710	1,383	17,880	(-)	17,880
営業費用	14,698	879	1,166	16,744	144	16,888
営業利益(営業損失)	1,088	168	216	1,136	(144)	991

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,585	2,035	1,100	36,721	-	36,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	33,585	2,035	1,100	36,721	(-)	36,721
営業費用	31,791	2,834	1,188	35,814	246	36,061
営業利益(営業損失)	1,793	798	87	907	(246)	660

(注)1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
その他事業	損害保険代理業および生命保険の募集ならびに不動産の販売等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 121百万円

当中間連結会計期間 144百万円

前連結会計年度 246百万円

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左	当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> </tr> </table>	1年以内	1年超	合 計	331	688	1,020	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">688</td> </tr> </table>	1年以内	1年超	合 計	300	388	688	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">847</td> </tr> </table>	1年以内	1年超	合 計	314	533	847
1年以内	1年超	合 計																		
331	688	1,020																		
1年以内	1年超	合 計																		
300	388	688																		
1年以内	1年超	合 計																		
314	533	847																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																		
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左	当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。																		



前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 160,167	取得価額 145,819	取得価額 153,981
減価償却累計額 94,864	減価償却累計額 94,003	減価償却累計額 95,124
中間期末残高 65,302	中間期末残高 51,816	期末残高 58,856
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計
22,209 46,293 68,502	19,292 35,116 54,409	20,794 40,231 61,025
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 1,004 百万円(うち 1 年以内 315 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 689 百万円(うち 1 年以内 294 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 840 百万円(うち 1 年以内 303 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 14,987	受取リース料 12,954	受取リース料 29,163
減価償却費 12,707	減価償却費 10,941	減価償却費 24,718
受取利息相当額 2,444	受取利息相当額 1,954	受取利息相当額 4,672
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
	1.借手側	1.借手側
	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。
	2.貸手側	2.貸手側
	未経過リース料	未経過リース料
	1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計
	858 2,823 3,681	858 3,252 4,110

(有価証券関係)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	1,668	1,694	26	1,325	1,220	104	1,644	1,364	280
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,668	1,694	26	1,325	1,220	104	1,644	1,364	280

(注)1.取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において593百万円、前連結会計年度において616百万円減損処理しております。

2.取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 割引金融債 店頭売買株式を除く 非上場株式	401		439		399	
	1,340		1,676		1,337	

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引 買建ブット	10,000 (268)	11	256	10,000 (268)	11	256	10,000 (268)	4	263
合計		10,000	11	256	10,000	11	256	10,000	4	263

(注)1.時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3.( )内の金額は、支払オプション料であります。

4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

## (5) 営業資産残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	中間期末残高	構成比(%)	中間期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	17,195	9.8	13,741	9.8	15,367	10.1
産業・土木・建設機械	14,595	8.3	11,039	7.9	13,458	8.9
その他	33,512	19.0	27,035	19.4	30,030	19.7
所有権移転外リース・リース計	65,302	37.1	51,816	37.1	58,856	38.7
オペレーティング・リース	19,805	11.2	19,965	14.3	18,556	12.2
リース計	85,108	48.3	71,782	51.4	77,413	50.9
割賦販売	14,145	8.0	11,375	8.2	12,499	8.2
リース事業計	99,253	56.3	83,158	59.6	89,912	59.1
融資事業	76,878	43.7	56,353	40.4	62,162	40.9
合計	176,131	100.0	139,511	100.0	152,075	100.0

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 沖田 尚

TEL (092) 431 - 2530

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,844	4.1	971	5.6	329	112.9
14 年 9 月中間期	18,610	2.3	920	23.0	154	59.0
15 年 3 月期	36,613		585		289	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	355	-	9.58
14 年 9 月中間期	274	-	7.38
15 年 3 月期	3,780		101.79

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 37,130,235 株 14 年 9 月中間期 37,137,267 株 15 年 3 月期 37,135,086 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0.00	-
14 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 3 月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	159,230	4,008	2.5	107.97
14 年 9 月中間期	188,960	7,276	3.9	195.94
15 年 3 月期	161,223	3,592	2.2	96.76

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 37,128,578 株 14 年 9 月中間期 37,133,668 株 15 年 3 月期 37,132,338 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 14,796 株 14 年 9 月中間期 9,706 株 15 年 3 月期 11,036 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,300	700	700	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 85 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料 4 ページをご参照下さい。

## (6) 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
流 動 資 産	87,742	46.4	75,764	47.6	73,750	45.7		
現金及び預金	6,056		11,143		4,486			
割賦債権	14,145		11,375		12,499			
営業貸付金	73,813		53,572		59,157			
貸料等未収金	2,467		2,057		2,055			
有価証券	401		439		399			
販売用不動産	1,796		3,014		1,883			
繰延税金資産	1,150		639		1,351			
その他の流動資産	2,766		5,145		4,904			
貸倒引当金	14,855		11,624		12,987			
固 定 資 産	101,218	53.6	83,466	52.4	87,472	54.3		
有 形 固 定 資 産	79,872	42.3	67,505	42.4	72,689	45.1		
リース資産	59,873		47,146		53,738			
その他の賃貸資産	19,805		19,965		18,556			
社用資産	192		393		393			
無 形 固 定 資 産	5,459	2.9	4,888	3.1	5,162	3.2		
リース資産	5,430		4,670		5,119			
その他の無形固定資産	28		218		43			
投資その他の資産	15,887	8.4	11,071	6.9	9,620	6.0		
投資有価証券	3,115		2,977		2,782			
固定化営業債権	5,442		1,701		3,117			
繰延税金資産	2,446		2,963		2,251			
その他の投資等	7,411		5,853		4,242			
貸倒引当金	2,529		2,422		2,773			
資 産 合 計	188,960	100.0	159,230	100.0	161,223	100.0		

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
流 動 負 債	170,613	90.3	127,024	79.8	142,828	88.6		
支 払 手 形	346		291		413			
買 掛 金	1,402		1,202		2,570			
短 期 借 入 金	136,157		88,072		106,184			
一 年 以 内 返 済 予 定 の								
長 期 借 入 金	30,156		30,598		28,675			
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	1,290		4,960		3,330			
賞 与 引 当 金	82		74		78			
そ の 他 の 流 動 負 債	1,179		1,824		1,575			
固 定 負 債	11,071	5.8	28,197	17.7	14,801	9.2		
長 期 借 入 金	7,737		18,872		7,200			
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	2,030		6,630		4,960			
退 職 給 付 引 当 金	91		97		96			
そ の 他 の 固 定 負 債	1,212		2,597		2,545			
負 債 合 計	181,684	96.1	155,221	97.5	157,630	97.8		
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,933	1.6	2,933	1.9	2,933	1.8		
資 本 剰 余 金	2,548	1.3	819	0.5	2,548	1.6		
資 本 準 備 金	2,548		819		2,548			
利 益 剰 余 金	1,777	1.0	355	0.2	1,728	1.1		
利 益 準 備 金	9		-		9			
中 間 未 処 分 利 益	1,768		355		-			
当 期 未 処 理 損 失	-		-		1,737			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	0.0	96	0.1	157	0.1		
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0	2	0.0		
資 本 合 計	7,276	3.9	4,008	2.5	3,592	2.2		
負 債 及 び 資 本 合 計	188,960	100.0	159,230	100.0	161,223	100.0		

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	18,610	100.0	17,844	100.0	36,613	100.0
売上原価	16,979	91.2	15,797	88.5	32,734	89.4
売上総利益	1,630	8.8	2,046	11.5	3,878	10.6
販売費及び一般管理費	710	3.9	1,074	6.1	3,293	9.0
営業利益	920	4.9	971	5.4	585	1.6
営業外収益	972	5.2	140	0.8	4,768	13.0
受取利息及び配当金	57		36		185	
その他の営業外収益	914		103		4,583	
営業外費用	1,738	9.3	783	4.4	5,064	13.8
支払利息	205		157		387	
貸倒引当金繰入額	1,201		376		3,868	
為替差損	264		106		321	
その他の営業外費用	66		142		486	
経常利益	154	0.8	329	1.8	289	0.8
特別利益	198	1.1	-	-	198	0.5
リース資産譲渡益	198		-		198	
特別損失	593	3.2	83	0.4	4,105	11.2
投資有価証券評価損	593		83		616	
販売用不動産評価損	-		-		3,488	
税引前中間純利益	-	-	245	1.4	-	-
税引前中間(当期)純損失	240	1.3	-	-	3,617	9.9
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	4	0.0	9	0.0
法人税等調整額	29	0.2	114	0.6	153	0.4
中間純利益	-	-	355	2.0	-	-
中間(当期)純損失	274	1.5	-	-	3,780	10.3
前期繰越利益	2,042		-		2,042	
前期繰越損失	-		-		-	
中間未処分利益	1,768		355		-	
当期未処理損失	-		-		1,737	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

デリバティブ ----- 時価法

##### たな卸資産

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

リース資産 ----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産 ----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産 -- 定額法を採用しております。  
なお、営業権については、5年間で每期均等額を償却しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額償却しております。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 金利キャップ取引

ヘッジ対象 ----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 -- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 89,086	1.有形固定資産の減価償却累計額 88,101	1.有形固定資産の減価償却累計額 89,304
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
割賦債権 11,780	割賦債権 10,137	割賦債権 10,916
営業貸付金 69,385	営業貸付金 45,140	営業貸付金 51,858
その他の投資等 3,010	販売用不動産 884	販売用不動産 893
小計 84,175	その他の流動資産 3,010	その他の流動資産 3,010
リース契約債権 52,700	その他の貸貸資産 16,072	その他の貸貸資産 16,132
合計 136,876	社用資産 129	社用資産 130
	小計 75,374	小計 82,941
	リース契約債権 37,074	リース契約債権 51,827
	合計 112,449	合計 134,768
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 118,157	短期借入金 80,922	短期借入金 87,184
一年以内返済予定の長期借入金 29,856	一年以内返済予定の長期借入金 27,733	一年以内返済予定の長期借入金 28,250
長期借入金 1,612	長期借入金 3,712	長期借入金 1,200
合計 149,625	その他の流動負債 404	その他の流動負債 399
	その他の固定負債 962	その他の固定負債 1,165
	合計 113,735	合計 118,201
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
借入保証 2,870	借入保証 3,120	借入保証 3,670
4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,613	4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,650	4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,832
		5.その他の貸貸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により、その他の貸貸資産3,575百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 11,826	有形固定資産 10,080	有形固定資産 22,922
無形固定資産 942	無形固定資産 966	無形固定資産 1,945

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引)	1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引)	1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 49 減価償却累計額相当額 29 中間期末残高相当額 20	取得価額相当額 42 減価償却累計額相当額 34 中間期末残高相当額 8	取得価額相当額 52 減価償却累計額相当額 34 期末残高相当額 18
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1年超 合計 341 698 1,040	1年以内 1年超 合計 305 391 697	1年以内 1年超 合計 324 540 865
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5 減価償却費相当額 5	支払リース料 4 減価償却費相当額 4	支払リース料 10 減価償却費相当額 10
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 160,169 減価償却累計額 94,865 中間期末残高 65,304	取得価額 145,817 減価償却累計額 94,001 中間期末残高 51,816	取得価額 153,983 減価償却累計額 95,125 期末残高 58,857
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 22,210   46,294   68,504	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 19,291   35,117   54,409	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 20,794   40,231   61,026
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 1,004 百万円(うち1年以内 315 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 689 百万円(うち1年以内 294 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 840 百万円(うち1年以内 303 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 14,987 減価償却費 12,707 受取利息相当額 2,444	受取リース料 12,953 減価償却費 10,941 受取利息相当額 1,954	受取リース料 29,164 減価償却費 24,719 受取利息相当額 4,672
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
	1. 借手側	1. 借手側
	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。
	2. 貸手側	2. 貸手側
	未経過リース料	未経過リース料
	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 858   2,823   3,681	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 858   3,252   4,110

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。